

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1892 URL <http://www.tokura.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)徳倉 正晴  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石原 重保 TEL (052)961-3271  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,230	△19.7	525	△17.9	322	△45.2	211	△43.6
22年3月期	42,643	△4.9	639	65.3	589	31.2	375	—
(注) 包括利益	23年3月期		56百万円(△91.1%)		22年3月期		633百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10 29	— —	3.8	1.1	1.5
22年3月期	18 19	— —	7.1	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,424	6,499	20.1	267 16
22年3月期	30,047	6,486	18.4	268 04

(参考) 自己資本 23年3月期 5,504百万円 22年3月期 5,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,049	△118	△344	4,752
22年3月期	3,981	239	△3,733	4,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	— —	— —	— —	1 50	1 50	31	8.2	0.6
23年3月期	— —	— —	— —	1 50	1 50	31	14.6	0.6
24年3月期(予想)	—	— —	— —	0.00 2.00	0.00 2.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.9	150	—	20	—	△30	—	△1 46
通期	41,000	19.8	600	14.2	350	8.4	200	△5.7	9 71

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社、除外 - 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	22,072,850株	22年3月期	22,072,850株
23年3月期	1,471,183株	22年3月期	1,468,943株
23年3月期	20,602,892株	22年3月期	20,649,715株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,027	△15.4	448	13.9	44	△72.0	△82	—
22年3月期	29,570	△8.0	393	97.4	157	783.3	63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△3 96	— —
22年3月期	3 06	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,982	3,753	17.9	180 26
22年3月期	22,342	4,076	18.2	195 72

(参考) 自己資本 23年3月期 3,765百万円 22年3月期 4,076百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	13.0	30	—	5	—	0 24
通期	31,000	23.9	150	240.6	70	—	3 36

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	2
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	25
(2) 役員の変動	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の需要拡大による輸出の増加や経済諸施策等により、企業収益に改善が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、また、急激な円高や長期化したデフレ等、大変厳しい状況が続いております。

さらに3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは一層不透明感が増しております。

建設業界におきましても、公共事業、民間需要ともに減少傾向が続く中であって、熾烈な受注競争のもと、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中、当社グループは、コスト競争力・技術提案力・信頼確保・新規顧客の開拓に注力し、特に得意分野である海外工事やPFI事業、当社保有の特殊技術に関する営業を推進し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が34,230百万円（前年同期比19.7%減）となりました。利益につきましては完成工事利益率の改善、経費の削減などにより、営業利益は525百万円（前年同期比17.9%減）となりました。また為替差損の計上により経常利益は322百万円（前年同期比45.2%減）となりました。当期純利益につきましては211百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

#### (建築事業)

国内の建築工事の売上高は14,951百万円、セグメント利益は1,505百万円となりました。

#### (土木事業)

国内の土木工事の売上高は13,507百万円、セグメント利益は879百万円となりました。

#### (海外事業)

海外工事における売上高は4,624百万円、セグメント利益は△82百万円となりました。

#### (その他の事業)

不動産事業、資機材の販売・賃貸等の事業に関する売上高は1,147百万円、セグメント利益は280百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金などの売掛債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,623百万円減少し、27,424百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金など仕入債務の減少などにより、前連結会計年度に比べ2,636百万円減少し、20,924百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度に比べ13百万円増加し、6,499百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ、573百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,049百万円の増加となりました。仕入債務の減少2,047百万円などありましたが、売掛債権の減少3,786百万円、棚卸資産の減少570百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の減少となりました。主に投資有価証券の取得、有形固定資産の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、344百万円の減少となりました。社債の発行による収入もありましたが、主に借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	14.1	16.6	14.9	18.4	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	7.2	6.4	6.9	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	2.9	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	14.5	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランス良く配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当期の配当につきましては、1株当たり1円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

上記(1)、(2)につきましては、平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)及び平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokura.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業界では、公共工事の継続的な削減と民間設備投資・住宅投資の低迷のため、国内における建設投資市場の縮減は将来にわたって避けられない現実です。一方で、世界経済はアジアを中心とした新興国経済に牽引され、単に生産拠点としてだけでなく、その旺盛な需要を取り込むべく、国内企業の海外進出は活発化しています。こうした製造業を中心とした活発な動きを敏感に捉え、当社グループは得意とする日本政府のODA案件に加え、アジア等へ進出した日系企業への営業を強化して、海外部門を更に充実していきます。また、国内においては安定した固定顧客基盤を守りつつ、新規顧客の開拓をしていきます。

建設業界では全体的に低い収益性が特徴とされていますが、環境の変化とともに業務に対する発想も柔軟に転換し、高付加価値企業を目指します。工事採算を重視し、リスク管理を徹底することを継続的に行っていきます。また、債権の早期回収や資産活用によりキャッシュ・フローを良好させ、財務体質を改善し経営の安定化を図っていきます。これらに加え、グループ内の連携強化を進め、機能的に一体となって市場の変化に対応し、強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、その直接の被害だけではなく、産業立地の見直しやエネルギー政策の抜本的な転換等、日本経済に大きな影響を与えています。被災された地域の復興需要として、港湾その他の社会的インフラの復旧整備などが想定されますが、当社はこれらの工事を得意分野とする総合建設会社として、使命感を持ってこれらの工事にあたります。さらに、今後の建築物件に求められる技術として、耐震・免震技術が今まで以上に要求されることとなります。このニーズに対応すべく長年にわたる経験と実績で受注の拡大を目指していきます。

しかし、復興需要に対する支出は財政を逼迫させることとなり、他の公共工事の減少を一層助長することに繋がります。このような環境下でも安定した受注を維持すべく、維持修繕・PFI・特殊技術等の分野で公共受注の下支えをしてまいります。

PFI事業については自治体の財政難により増加が見込まれ、コストや維持管理業務に経験を積んできており、他社に先駆けたノウハウと実績を積み重ね受注を確保します。特殊技術においては、LSS工法等環境・耐震・改修に係る保有技術も徐々に浸透してきており、今後更に営業を強化し、受注を確保します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,491,785	5,062,542
受取手形・完成工事未収入金等	11,760,750	8,739,713
有価証券	9,618	1,294
販売用不動産	536,044	559,396
未成工事支出金	1,762,782	350,767
不動産事業支出金	—	619,600
商品及び製品	6,063	2,054
材料貯蔵品	5,687	3,939
繰延税金資産	149,018	99,638
その他	959,898	1,107,020
貸倒引当金	△14,486	△9,003
流動資産合計	19,667,159	16,536,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,593,302	3,585,713
減価償却累計額	△1,900,425	△1,973,309
建物及び構築物(純額)	1,692,877	1,612,403
機械装置及び運搬具	739,893	744,988
減価償却累計額	△546,044	△670,639
機械装置及び運搬具(純額)	193,849	74,348
船舶	471,492	472,373
減価償却累計額	△409,203	△420,877
船舶(純額)	62,289	51,496
工具、器具及び備品	243,256	245,876
減価償却累計額	△215,947	△223,407
工具、器具及び備品(純額)	27,309	22,469
土地	4,555,635	4,547,487
有形固定資産合計	6,531,959	6,308,205
無形固定資産		
その他	31,392	29,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,890	1,519,698
長期貸付金	278,572	413,818
長期未収入金	1,220,358	1,287,981
破産更生債権等	535,739	1,026,121
繰延税金資産	179,296	201,408
その他	177,025	179,340
貸倒引当金	△206,541	△78,359
投資その他の資産合計	3,817,339	4,550,009
固定資産合計	10,380,690	10,887,453
資産合計	30,047,849	27,424,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,824,096	6,781,167
短期借入金	8,492,874	7,898,759
1年内償還予定の社債	—	92,000
未払金	133,971	130,946
未払法人税等	148,568	39,097
未成工事受入金	1,392,824	1,563,320
完成工事補償引当金	47,104	37,892
工事損失引当金	76,579	76,436
賞与引当金	55,609	54,600
その他	490,660	332,417
流動負債合計	19,662,285	17,006,637
固定負債		
社債	—	298,000
長期借入金	2,861,933	2,788,680
長期末払金	53,443	45,620
退職給付引当金	504,607	489,958
再評価に係る繰延税金負債	124,895	124,894
環境対策引当金	—	10,309
負ののれん	260,956	—
資産除去債務	—	8,799
その他	93,282	151,821
固定負債合計	3,899,116	3,918,083
負債合計	23,561,401	20,924,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	2,328,099	2,510,557
自己株式	△163,589	△163,180
株主資本合計	6,059,852	6,242,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,934	△97,332
繰延ヘッジ損益	—	△71,486
土地再評価差額金	△570,015	△569,859
その他の包括利益累計額合計	△537,081	△738,678
少数株主持分	963,677	995,655
純資産合計	6,486,448	6,499,696
負債純資産合計	30,047,849	27,424,418



(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	41,179,660	33,082,386
兼業事業売上高	1,463,967	1,147,975
売上高合計	42,643,627	34,230,362
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	38,474,993	30,784,732
兼業事業売上原価	1,305,028	878,074
売上原価合計	39,780,021	31,662,807
<b>売上総利益</b>	2,863,606	2,567,555
販売費及び一般管理費	2,223,770	2,042,137
<b>営業利益</b>	639,836	525,417
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	61,449	44,812
負ののれん償却額	260,955	260,956
その他	45,310	62,621
営業外収益合計	367,714	368,389
<b>営業外費用</b>		
支払利息	266,646	234,560
為替差損	55,693	267,455
その他	96,065	68,889
営業外費用合計	418,404	570,905
<b>経常利益</b>	589,146	322,901
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	—	5,216
固定資産売却益	17,326	4,458
投資有価証券売却益	45,160	62
貸倒引当金戻入額	28,656	144,103
受取和解金	75,500	—
その他	2,565	149
特別利益合計	169,207	153,990

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	—	15,032
固定資産除売却損	2,068	1,457
投資有価証券評価損	106,273	46,477
投資有価証券売却損	524	2,617
減損損失	9,647	4,000
ゴルフ会員権評価損	3,013	4,890
販売用不動産評価損	12,517	—
貸倒損失	78,981	—
過年度退職給付費用	—	10,654
和解金	—	14,500
環境対策引当金繰入額	—	10,309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,914
その他	23,230	—
<b>特別損失合計</b>	<b>236,253</b>	<b>115,853</b>
税金等調整前当期純利益	522,100	361,038
法人税、住民税及び事業税	191,860	43,657
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	19,199
法人税等調整額	△109,515	42,124
法人税等合計	82,345	104,981
少数株主損益調整前当期純利益	—	256,057
少数株主利益	64,065	44,075
当期純利益	375,690	211,981
少数株主利益	—	44,075
少数株主損益調整前当期純利益	—	256,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	—	△128,327
繰延ヘッジ損益(税引前)	—	△71,486
土地再評価差額金	—	155
その他の包括利益合計	—	△199,658
<b>包括利益</b>	<b>—</b>	<b>56,398</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,384
少数株主に係る包括利益	—	46,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,032	2,368,032
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,527,310	1,527,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,527,310	1,527,310
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,978,190	2,328,099
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	△155
剰余金の配当	△29,678	△29,368
当期純利益	375,690	211,981
当期変動額合計	349,909	182,458
当期末残高	2,328,099	2,510,557
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△145,543	△163,589
当期変動額		
自己株式の取得	△18,046	—
自己株式の処分	—	409
当期変動額合計	△18,046	409
当期末残高	△163,589	△163,180
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,727,989	6,059,852
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	△155
剰余金の配当	△29,678	△29,368
当期純利益	375,690	211,981
自己株式の取得	△18,046	—
自己株式の処分	—	409
当期変動額合計	331,863	182,867
当期末残高	6,059,852	6,242,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△166,399	32,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	199,333	△130,266
当期変動額合計	199,333	△130,266
当期末残高	32,934	△97,332
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△71,486
当期変動額合計	—	△71,486
当期末残高	—	△71,486
土地再評価差額金		
前期末残高	△566,117	△570,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,898	155
当期変動額合計	△3,898	155
当期末残高	△570,015	△569,859
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△732,516	△537,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	195,435	△201,597
当期変動額合計	195,435	△201,597
当期末残高	△537,081	△738,678
少数株主持分		
前期末残高	921,125	963,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,552	31,978
当期変動額合計	42,552	31,978
当期末残高	963,677	995,655
純資産合計		
前期末残高	5,916,598	6,486,448
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	△155
剰余金の配当	△29,678	△29,368
当期純利益	375,690	211,981
自己株式の取得	△18,046	—
自己株式の処分	—	409
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	237,987	△169,619
当期変動額合計	569,850	13,248
当期末残高	6,486,448	6,499,696

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,100	361,038
減価償却費	292,409	255,225
貸倒損失	78,981	—
減損損失	9,647	4,000
負ののれん償却額	△260,955	△260,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100,896	△133,664
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,546	△9,212
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	37,965	△143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,589	△1,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,372	△14,649
受取利息及び受取配当金	△61,449	△44,812
支払利息	266,646	234,560
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	106,273	46,477
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,636	2,555
固定資産売却損益 (△は益)	△17,326	△4,079
固定資産除却損	2,068	1,078
ゴルフ会員権評価損	—	4,890
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△347,744	170,497
売上債権の増減額 (△は増加)	2,767,382	3,786,565
割引手形の増減額 (△は減少)	△302,040	△777,829
立替金の増減額 (△は増加)	137,756	△92,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	957,266	570,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,878	△2,047,854
前期損益修正損益 (△は益)	—	6,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,914
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	141,088	△583,434
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△87,623	△177,918
長期前払費用の増減額 (△は増加)	592	△2,161
為替差損益 (△は益)	△989	13,410
その他	34,143	55,216
小計	4,374,865	1,368,279
利息及び配当金の受取額	35,015	70,060
利息の支払額	△274,539	△231,473
法人税等の支払額	△153,566	△157,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,981,775	1,049,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△322,293	△340,836
定期預金の払戻による収入	283,037	343,264
有形固定資産の取得による支出	△110,388	△72,321
有形固定資産の売却による収入	21,708	51,099
無形固定資産の取得による支出	△2,335	—
投資有価証券の取得による支出	△26,458	△83,573
投資有価証券の売却による収入	182,701	19,354
貸付けによる支出	△335,676	△609,620
貸付金の回収による収入	464,594	576,919
その他の収入	84,220	9,058
その他の支出	—	△11,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,110</b>	<b>△118,112</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	66,757,368	58,861,209
短期借入金の返済による支出	△69,018,853	△59,789,230
長期借入れによる収入	2,655,000	2,434,000
長期借入金の返済による支出	△4,065,780	△2,173,347
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△18,046	△198
配当金の支払額	△29,678	△29,368
少数株主への配当金の支払額	△14,000	△14,000
その他の支出	—	△23,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,733,989</b>	<b>△344,456</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,749	△13,410
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>489,645</b>	<b>573,184</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,147	4,179,792
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,179,792</b>	<b>4,752,976</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,888,581千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109,839千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ308千円減少し、税金等調整前当期純損失は6,223千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

上記連結貸借対照表に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	571,125千円
少数株主に係る包括利益	62,862千円
計	633,987千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	198,130千円
土地再評価差額金	△3,898千円
計	194,232千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

上記連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,179,660	1,091,897	372,070	42,643,627	—	42,643,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	549,361	212,901	1,298,716	2,060,978	(2,060,978)	—
計	41,729,021	1,304,798	1,670,786	44,704,605	(2,060,978)	42,643,627
営業費用	41,169,831	1,244,921	1,643,506	44,058,258	(2,054,467)	42,003,791
営業利益	559,190	59,877	27,280	646,347	(6,511)	639,836
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	13,445,409	5,820,696	317,144	19,583,249	10,464,600	30,047,849
減価償却費	159,447	60,811	45,567	265,825	26,584	292,409
減損損失	—	9,647	—	9,647	—	9,647
資本的支出	50,562	6,316	42,616	99,494	10,894	110,388

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業……………不動産の売買及び賃貸業に関する事業

その他の事業………資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,407,099千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、建設事業の売上高が1,888,581千円増加しており、営業利益が109,839千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中南米地域	アフリカ地域	東南アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	2,600,310	2,085,553	30,904	4,716,769
II 連結売上高(千円)	—	—	—	42,643,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	4.9	0.1	11.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米地域……グアテマラ、ガイアナ、セントルシア、ドミニカ、ボリビア、ペルー

(2) アフリカ地域……タンザニア、ザンビア、ギニア、マダガスカル

(3) 東南アジア地域……インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社グループは、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」及び海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,951,202	13,507,149	4,624,033	33,082,386	1,147,975	34,230,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,183	—	—	182,183	1,537,496	1,719,680
計	15,133,386	13,507,149	4,624,033	33,264,569	2,685,472	35,950,042
セグメント利益	1,505,387	879,581	△82,820	2,302,148	280,395	2,582,543

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、資機材賃貸事業及び資材販売事業を含んでおります。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,302,148
「その他」の区分の利益	280,395
セグメント間取引消去	△14,988
連結財務諸表の売上総利益	2,567,555

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	268.04円	1株当たり純資産額	267.16円
1株当たり当期純利益金額	18.19円	1株当たり当期純利益金額	10.29円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,486,448	6,499,696
普通株式に係る純資産額(千円)	5,522,771	5,504,041
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	963,677	995,655
普通株式の発行済株式数(株)	22,072,850	22,072,850
普通株式の自己株式数(株)	1,468,943	1,471,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,603,907	20,601,667

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	375,690	211,981
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,690	211,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,649,715	20,602,892

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,013,051	3,774,789
受取手形	299,621	166,941
完成工事未収入金	7,778,597	5,917,336
不動産事業未収入金	33,626	28,223
販売用不動産	191,411	172,562
未成工事支出金	1,253,618	90,084
不動産事業支出金	—	619,600
材料貯蔵品	4,326	2,365
短期貸付金	340,000	265,571
前払費用	28,998	212,667
未収入金	588,467	154,675
未収消費税等	—	284,098
繰延税金資産	46,618	60,440
その他	207,519	232,780
貸倒引当金	△9,268	△6,055
流動資産合計	13,776,589	11,976,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,490,804	2,499,913
減価償却累計額	△1,502,760	△1,552,805
建物(純額)	988,044	947,108
構築物	89,507	90,986
減価償却累計額	△85,576	△86,839
構築物(純額)	3,931	4,146
機械及び装置	409,650	428,637
減価償却累計額	△307,952	△407,236
機械及び装置(純額)	101,698	21,401
船舶	396,046	396,046
減価償却累計額	△395,201	△395,296
船舶(純額)	845	750
車両運搬具	127,800	135,240
減価償却累計額	△93,947	△124,340
車両運搬具(純額)	33,852	10,899
工具、器具及び備品	130,719	136,737
減価償却累計額	△118,503	△126,905
工具、器具及び備品(純額)	12,216	9,831
土地	3,694,271	3,694,026
有形固定資産合計	4,834,859	4,688,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,972	2,337
電話加入権	23,881	23,881
無形固定資産合計	27,854	26,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,370	1,309,412
関係会社株式	237,607	225,202
出資金	165	115
長期貸付金	38,921	30,000
関係会社長期貸付金	55,618	65,618
従業員に対する長期貸付金	36,305	30,755
長期未収入金	1,205,262	1,249,956
破産更生債権等	364,705	1,014,435
長期前払費用	8,044	11,632
保険積立金	82,402	85,061
繰延税金資産	162,616	197,211
その他	128,986	100,510
貸倒引当金	△19,631	△27,768
投資その他の資産合計	3,703,374	4,292,143
固定資産合計	8,566,088	9,006,526
資産合計	22,342,677	20,982,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,550,447	3,256,851
工事未払金	2,934,954	2,543,180
短期借入金	4,390,000	4,412,030
1年内償還予定の社債	—	92,000
1年内返済予定の長期借入金	1,940,385	1,999,247
未払金	51,246	84,213
未払費用	99,509	93,274
未払法人税等	20,641	25,720
未払消費税等	221,464	—
未成工事受入金	836,208	1,265,130
預り金	80,337	58,643
前受収益	8,694	8,749
デリバティブ債務	—	39,106
完成工事補償引当金	35,341	33,248
工事損失引当金	22,542	27,935
賞与引当金	39,780	38,649
その他	9,488	24,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	15,241,041	14,002,782
固定負債		
社債	—	298,000
長期借入金	2,398,575	2,216,862
長期末払金	53,442	45,620
資産除去債務	—	8,799
デリバティブ債務	—	81,038
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,894
退職給付引当金	427,373	405,902
環境対策引当金	—	2,394
その他	21,057	42,338
固定負債合計	3,025,343	3,225,850
負債合計	18,266,385	17,228,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	226,740	112,774
利益剰余金合計	851,740	737,774
自己株式	△121,631	△121,829
株主資本合計	4,630,925	4,516,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,381	△121,437
繰延ヘッジ損益	—	△71,486
土地再評価差額金	△570,014	△569,859
評価・換算差額等合計	△554,632	△762,783
純資産合計	4,076,292	3,753,978
負債純資産合計	22,342,677	20,982,610

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,085,397	24,812,001
不動産事業等売上高	485,402	215,939
売上高合計	29,570,799	25,027,940
売上原価		
完成工事原価	27,201,415	23,109,143
不動産事業等売上原価	493,668	127,804
売上原価合計	27,695,083	23,236,947
売上総利益		
完成工事総利益	1,883,981	1,702,857
不動産事業総利益	△8,266	88,135
売上総利益合計	1,875,715	1,790,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,697	50,306
従業員給料手当	655,629	587,916
賞与引当金繰入額	17,105	16,619
退職給付費用	—	69,027
法定福利費	104,278	108,296
福利厚生費	18,443	16,648
修繕維持費	3,638	3,975
事務用品費	77,812	71,484
通信交通費	179,333	156,876
動力用水光熱費	26,010	24,635
広告宣伝費	1,023	1,559
交際費	9,797	8,168
寄付金	585	410
地代家賃	37,876	29,573
減価償却費	18,261	18,331
租税公課	49,342	45,880
事業所税	3,001	2,933
雑費	226,289	124,088
研究開発費	—	6,000
販売費及び一般管理費合計	1,482,125	1,342,732
営業利益	393,589	448,260
営業外収益		
受取利息	45,529	23,807
受取配当金	46,365	45,391
助成金収入	—	29,326
その他	31,879	16,874
営業外収益合計	123,775	115,399



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	223,112	192,989
社債利息	—	758
貸倒引当金繰入額	—	8,161
手形売却損	8,508	2,871
為替差損	56,573	266,406
その他	71,979	48,428
営業外費用合計	360,173	519,616
経常利益	157,191	44,044
特別利益		
前期損益修正益	—	886
固定資産売却益	17,298	1,440
投資有価証券売却益	44,838	62
貸倒引当金戻入額	2,327	3,237
特別利益合計	64,464	5,626
特別損失		
前期損益修正損	—	15,032
固定資産除売却損	1,295	964
減損損失	9,647	4,000
投資有価証券売却損	524	2,617
投資有価証券評価損	161,569	21,562
ゴルフ会員権評価損	—	4,090
貸倒損失	42,135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,914
和解金	—	14,500
その他	2,177	2,394
特別損失合計	217,349	71,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,306	△21,405
法人税、住民税及び事業税	18,106	31,252
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	19,199
法人税等調整額	△77,772	10,711
法人税等合計	△59,665	61,163
当期純利益又は当期純損失(△)	63,972	△82,569

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,032	2,368,032
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,232,784	1,232,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,232,784	1,232,784
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,532,784	1,532,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,532,784	1,532,784
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	925,000	625,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	625,000	625,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△109,579	226,740
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	△155
別途積立金の取崩	300,000	—
剰余金の配当	△31,550	△31,240
当期純利益又は当期純損失(△)	63,972	△82,569
当期変動額合計	336,319	△113,965
当期末残高	226,740	112,774
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	815,420	851,740
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	△155
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△31,550	△31,240
当期純利益又は当期純損失(△)	63,972	△82,569
当期変動額合計	36,319	△113,965
当期末残高	851,740	737,774
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△103,668	△121,631

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△17,962	△198
当期変動額合計	△17,962	△198
当期末残高	△121,631	△121,829
株主資本合計		
前期末残高	4,612,568	4,630,925
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	△155
剰余金の配当	△31,550	△31,240
当期純利益又は当期純損失(△)	63,972	△82,569
自己株式の取得	△17,962	△198
当期変動額合計	18,357	△114,163
当期末残高	4,630,925	4,516,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△172,672	15,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,054	△136,819
当期変動額合計	188,054	△136,819
当期末残高	15,381	△121,437
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△71,486
当期変動額合計	—	△71,486
当期末残高	—	△71,486
土地再評価差額金		
前期末残高	△566,117	△570,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,897	155
当期変動額合計	△3,897	155
当期末残高	△570,014	△569,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△738,790	△554,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,157	△208,150
当期変動額合計	184,157	△208,150
当期末残高	△554,632	△762,783
純資産合計		
前期末残高	3,873,778	4,076,292
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	△155
剰余金の配当	△31,550	△31,240
当期純利益又は当期純損失(△)	63,972	△82,569
自己株式の取得	△17,962	△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,157	△208,150
当期変動額合計	202,514	△322,314
当期末残高	4,076,292	3,753,978

6. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況

①受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	20,705,854	20,589,358	△116,496	△0.6
建築工事	18,021,226	20,692,092	2,670,866	14.8
合計	38,727,080	41,281,451	2,554,371	6.6

個別

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	14,567,649	17,065,370	2,497,721	17.1
建築工事	12,499,285	15,509,876	3,010,591	24.1
合計	27,066,934	32,575,246	5,508,312	20.4

②売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	19,281,026	16,648,205	△2,632,821	△13.7
建築工事	21,898,634	16,434,181	△5,464,453	△25.0
建設事業計	41,179,660	33,082,386	△8,097,274	△19.7
その他	1,463,967	1,147,975	△315,992	△21.6
合計	42,643,627	34,230,362	△8,413,265	△19.7

個別

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	13,640,324	12,020,781	△1,619,543	△11.9
建築工事	15,445,073	12,791,220	△2,653,853	△17.2
建設事業計	29,085,397	24,812,001	△4,273,396	△14.7
その他	485,402	215,939	△269,463	△55.5
合計	29,570,799	25,027,940	△4,542,859	△15.4

③次期繰越高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	15,677,138	19,618,292	3,941,154	25.1
建築工事	14,240,719	18,498,630	4,257,911	29.9
合計	29,917,857	38,116,922	8,199,065	27.4

個別

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	12,551,412	17,596,002	5,044,590	40.2
建築工事	10,959,235	13,677,890	2,718,655	24.8
合計	23,510,647	31,273,893	7,763,246	33.0

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、別途開示内容が定まった時点において、開示いたします。